



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,212	△6.0	151	△43.9	169	△43.0	132	△14.0
2022年3月期第3四半期	2,354	12.5	269	139.3	297	237.8	154	206.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 149百万円(△1.5%) 2022年3月期第3四半期 152百万円(109.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	30.00	—
2022年3月期第3四半期	34.93	34.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,731	1,998	34.9
2022年3月期	5,791	1,902	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,998百万円 2022年3月期 1,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,800	△9.3	160	△50.6	160	△54.1	120	△29.3
								27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,436,800株	2022年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	15,872株	2022年3月期	15,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,420,972株	2022年3月期3Q	4,416,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のグループ連結業績は、衛生検査器材事業及びP I M事業の売上高は共に創業以来過去最高を更新致しました。半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の一服や世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、サプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産が継続していることから大幅な減収となりました。しかしながら足元では在庫調整が一段落し、やや回復の兆しが見えてきておりますが、依然として本格的な回復に至っておらず、しばらく先行き不透明な状態が続くものと見込んでおります。

また、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム、各種梱包資材等、多くの資材価格の高騰に加え電力をはじめとしたエネルギーコストについても高騰しております。さらに、半導体資材事業の円安・韓国ウォン／台湾ドル高による韓国、台湾への輸出効果は出荷数量の大幅減により限定的となりました。

費用面については、販売管理費において当第3四半期連結累計期間で前年同期比5.8%減、54百万円の大幅な圧縮を行いました。衛生検査器材事業及び半導体資材事業の2大コア事業においては在庫調整と生産の効率化により稼働日数を減らし、併せて間接部門においての輪番制出勤を実施することにより雇用調整助成金の支給を受け、減産による利益の減少を補填しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,212百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益151百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益169百万円（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

① 衛生検査器材事業

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は引き続き好調に推移致しました。さらに、全国旅行支援等の影響もあり外食需要はコロナ禍以前に近い水準まで戻ってきている業態もあり、引き続き受注状況は好調を継続しております。

株式会社H I R O T S Uバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。さらに、2022年10月には新たな販売拠点として東京、大阪、福岡に続き静岡営業所（静岡県浜北市）を開設し、当該エリアの顧客へきめ細やかなフォローと、さらなる販売伸長に向けて活動を開始致しました。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は若干の落ち着きはありますが、依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を継続して積極的に推進するとともに、販売価格の引き上げに引き続き取り組みました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、利益としては第2四半期連結累計期間に続き低調な結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,355百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益72百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

② P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

半導体製造設備関係等の需要が旺盛である影響を受け、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用されるT H K株式会社向けボールねじ用部品、セラミックス製C M O Sセンサー等に使用される高機能部品は大幅な受注増となりました。新たに受注した直動型ベアリング部品は、産業用ロボット、工作機械の搬送に使用されますが、こちらにおきましても大幅な受注増となりました。さらに、新たな案件の引き合いも増加しており、引き続き早急な量産化を目指して参ります。

自動車用ターボ部品については8月より量産品の出荷を再開致しましたが、取引先起因の諸問題や当社製品への切り替えに伴う在庫調整により受注が一時的にストップしておりましたが、第4四半期連結会計期間より出荷再開の見通しとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益27百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

③ 半導体資材事業

当事業においては、当第3四半期連結累計期間の販売数量は4,181万mとなり前年同期比36.2%減と大きく減少しました。

前回ご報告の通り6月末～7月末にかけて液晶パネルの在庫がピークを迎えたことから第2四半期連結会計期間での出荷数量は986万mと低調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間では1,579万mと回復基調にあります。

また、報道によりますと液晶パネルの価格も2022年9月に底を打ち、ゆるやかな上昇傾向に転じておりますが、近年稀に見る液晶パネルが在庫過多の状態にあった影響は大きく、依然として本格的な回復に至っておりません。本格的な回復時期は現在精査しており、しばらく先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は710百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益46百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2023年3月期連結会計年度において34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費、エネルギーコストのリカバリー策として引き続き進めて参ります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、大手物流・FAシステムメーカー等に賃貸しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期比800.0%増）、営業利益5百万円（前年同期比435.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,820百万円（前連結会計年度末は1,920百万円）、100百万円の減少（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。これは、「売掛金」が71百万円、「原材料及び貯蔵品」が83百万円増加する一方、「現金及び預金」が195百万円、「商品及び製品」が37百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,911百万円（前連結会計年度末は3,871百万円）、40百万円の増加（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。これは、設備投資により230百万円増加し、減価償却費により198百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,731百万円（前連結会計年度末は5,791百万円）、59百万円の減少（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。

(負債)

流動負債は、1,520百万円（前連結会計年度末は1,498百万円）、22百万円の増加（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは、「電子記録債務」が143百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が29百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が49百万円、「賞与引当金」が29百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,212百万円（前連結会計年度末は2,390百万円）、178百万円の減少（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。これは、「長期借入金」が162百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,732百万円（前連結会計年度末は3,888百万円）、156百万円の減少（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

(純資産)

純資産は、1,998百万円（前連結会計年度末は1,902百万円）、96百万円の増加（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。これは、「利益剰余金」が88百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	778,090
受取手形	2,529	1,833
売掛金	415,936	487,140
電子記録債権	9,680	12,205
商品及び製品	243,240	205,931
仕掛品	30,463	30,757
原材料及び貯蔵品	198,376	282,361
その他	46,687	21,901
貸倒引当金	△204	△193
流動資産合計	1,920,079	1,820,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023,766	1,018,263
機械装置及び運搬具（純額）	406,341	571,166
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	682,577	551,624
その他	69,355	60,425
有形固定資産合計	3,721,837	3,741,275
無形固定資産		
その他	106,893	126,464
無形固定資産合計	106,893	126,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	37,069
その他	5,738	7,379
貸倒引当金	△611	△689
投資その他の資産合計	42,326	43,759
固定資産合計	3,871,057	3,911,499
資産合計	5,791,136	5,731,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	118,069
電子記録債務	289,130	432,785
1年内返済予定の長期借入金	764,843	714,981
リース債務	25,443	25,884
未払金	69,577	81,166
未払法人税等	38,505	34,693
前受金	20,048	7,612
賞与引当金	52,693	23,223
設備関係支払手形	1,133	1,369
営業外電子記録債務	37,283	18,074
その他	51,562	62,617
流動負債合計	1,498,090	1,520,477
固定負債		
長期借入金	2,271,092	2,108,623
リース債務	91,196	71,727
退職給付に係る負債	17,289	20,592
その他	11,138	11,315
固定負債合計	2,390,715	2,212,258
負債合計	3,888,806	3,732,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	454,849
自己株式	△7,980	△8,005
株主資本合計	1,922,993	2,011,377
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,845	△12,585
その他の包括利益累計額合計	△29,845	△12,585
新株予約権	9,182	-
純資産合計	1,902,329	1,998,792
負債純資産合計	5,791,136	5,731,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,354,523	2,212,899
売上原価	1,142,608	1,173,654
売上総利益	1,211,915	1,039,244
販売費及び一般管理費	942,315	887,885
営業利益	269,599	151,359
営業外収益		
受取利息	61	103
為替差益	2,723	-
受取賃貸料	172	65
助成金収入	41,734	40,644
その他	1,309	1,921
営業外収益合計	46,001	42,735
営業外費用		
支払利息	12,788	11,581
減価償却費	4,671	12,441
為替差損	-	553
その他	967	276
営業外費用合計	18,427	24,853
経常利益	297,174	169,241
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	890	399
新株予約権戻入益	2,401	9,182
保険解約益	2,556	-
特別利益合計	10,848	9,582
特別損失		
固定資産売却損	173	-
固定資産除却損	75,510	-
減損損失	2,414	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	81,604	-
税金等調整前四半期純利益	226,418	178,823
法人税等	72,147	46,204
四半期純利益	154,270	132,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,270	132,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	154,270	132,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	-
為替換算調整勘定	△2,521	17,259
その他の包括利益合計	△2,090	17,259
四半期包括利益	152,180	149,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,180	149,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。